

大館市導入促進基本計画

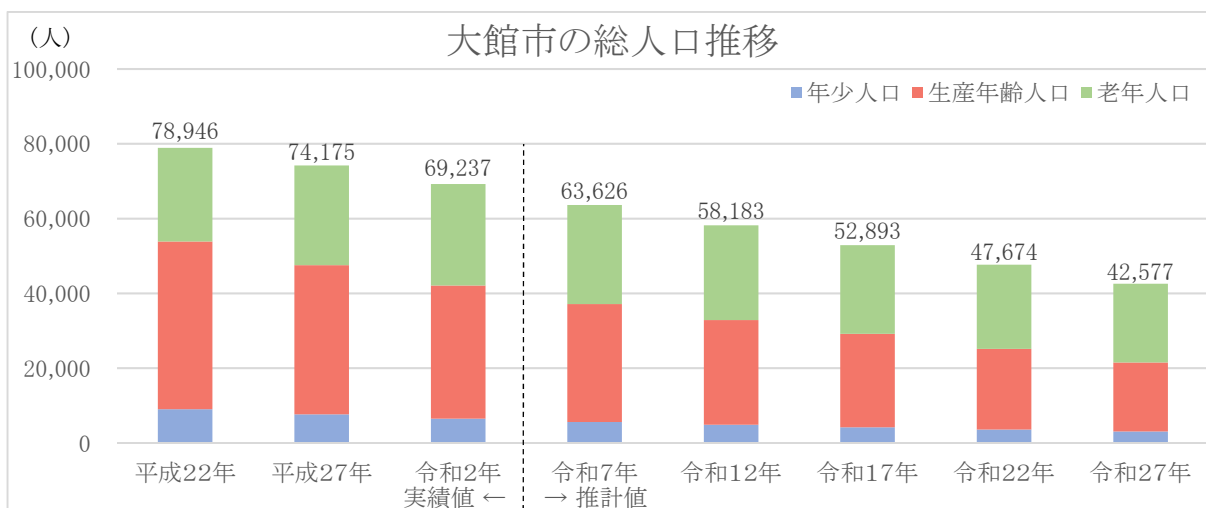
1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

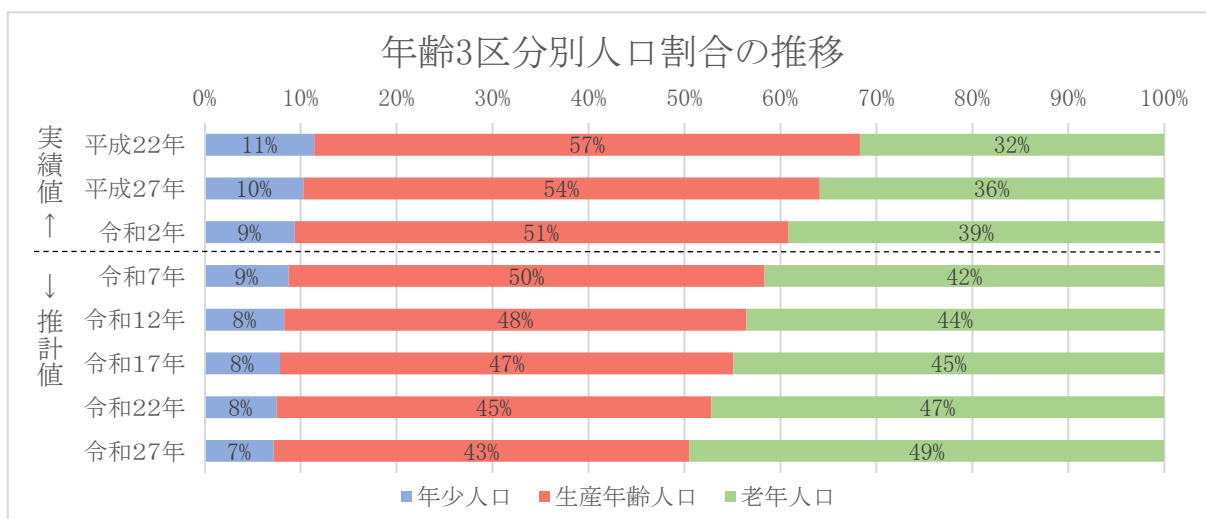
○人口構造

当市は、平成 17 年 6 月に旧大館市、比内町、田代町の 1 市 2 町が合併し、現在の市域を形成した。総人口は 69,237 人(令和 2 年国勢調査時)で、合併以降年間 1,000 人前後の人口減少が続いており、平成 27 年国勢調査時と比較して人口減少率が 6.7%となるなど、急激な人口減少が進んでいる。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」とする)が行った「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」によると、令和 27 年における当市の人口は 42,577 人になると推計されている。

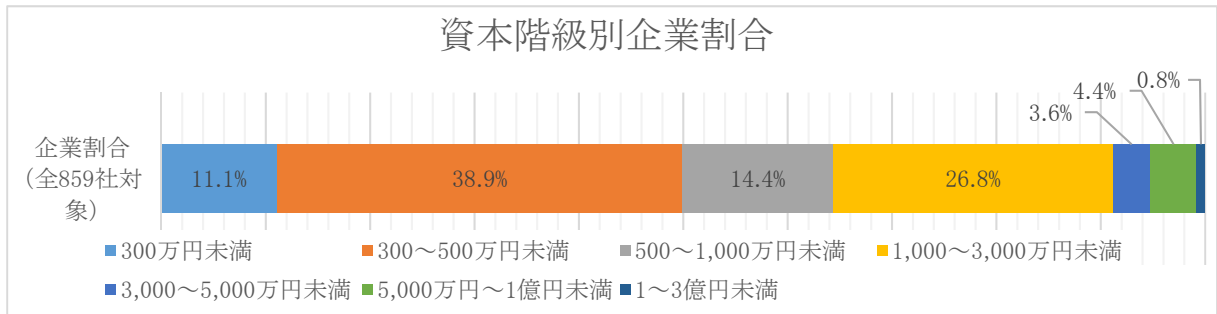


また、社人研の同調査における年齢 3 区分別人口推移を比較すると、年少人口の割合が低下し、全体の 10%以下になる一方で、老年人口の割合が増加し、令和 22 年には生産年齢人口の割合を上回ると推計されている。

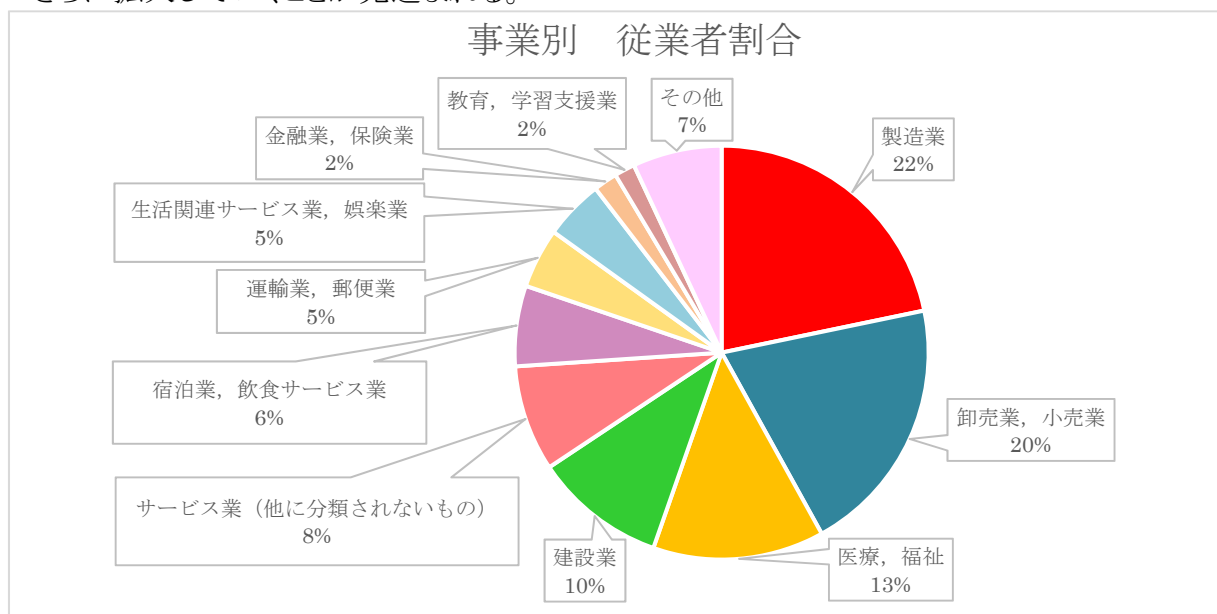


○産業構造及び中小企業者の実態

当市の企業規模を資本階級別企業割合で分析すると、5,000 万円以上の階級は約 5%であることから、当市の多くの企業は中小企業者・小規模事業者に該当していることがわかる。なお、最も多い階級は 300～500 万円未満で、全体の 38.9%を占めている(平成 28 年経済センサス-活動調査 企業等に関する集計 産業横断的集計より)。



また、当市の産業構造を分析すると、製造業(22%)、卸売・小売業(20%)、医療・福祉(13%)、建設業(10%)の順に従業者が多く、上位 4 業種で全従業者数の 65%を占める(「RESAS産業構造マップ(2016 年)より」)。特に近年は製造業の占める割合が増加しており、さらに拡大していくことが見込まれる。



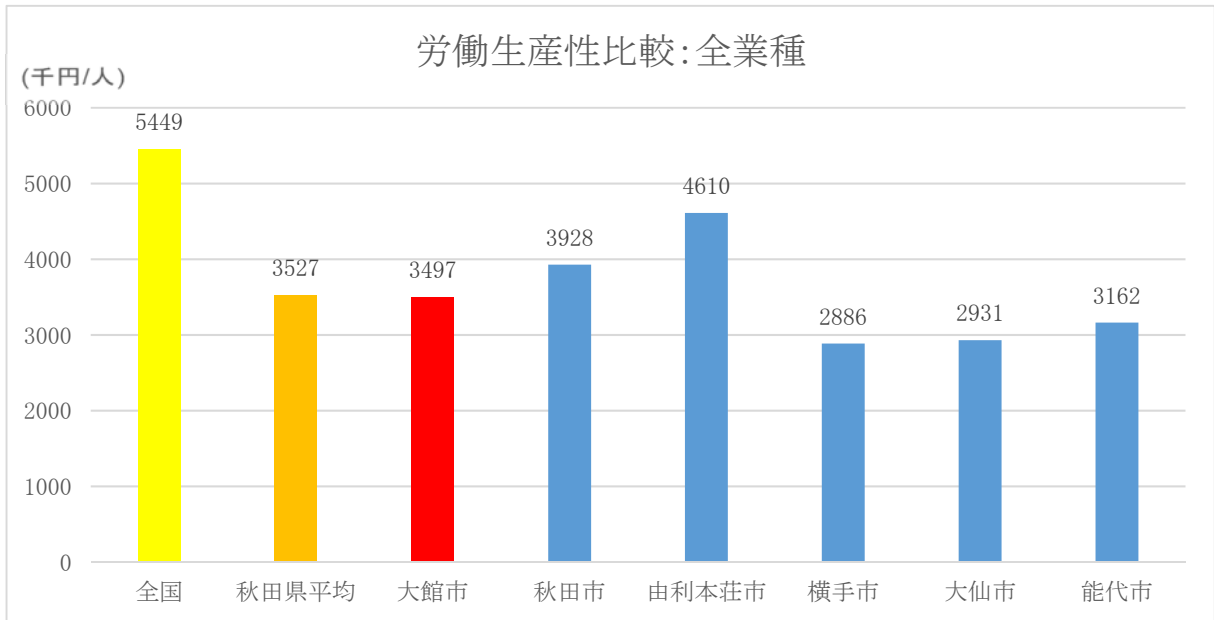
以上の現状を踏まえ、当市の全産業及び上位 4 業種の業種別労働生産性(労働者 1 人当たりの生産額)を全国と比較すると、ほとんどの業種において全国平均の 5～6 割程度の水準となっており、全国平均値を押し下げていることがわかる。

また、県内他市町村(県央から秋田市と由利本荘市、県南から横手市と大仙市、当市と同じ県北から能代市をピックアップ)と比較した場合も、県平均とほぼ同等かそれ以下の水準となっている。

以上のことから、当市では分野に関わらず、抜本的な生産性改善が求められる。

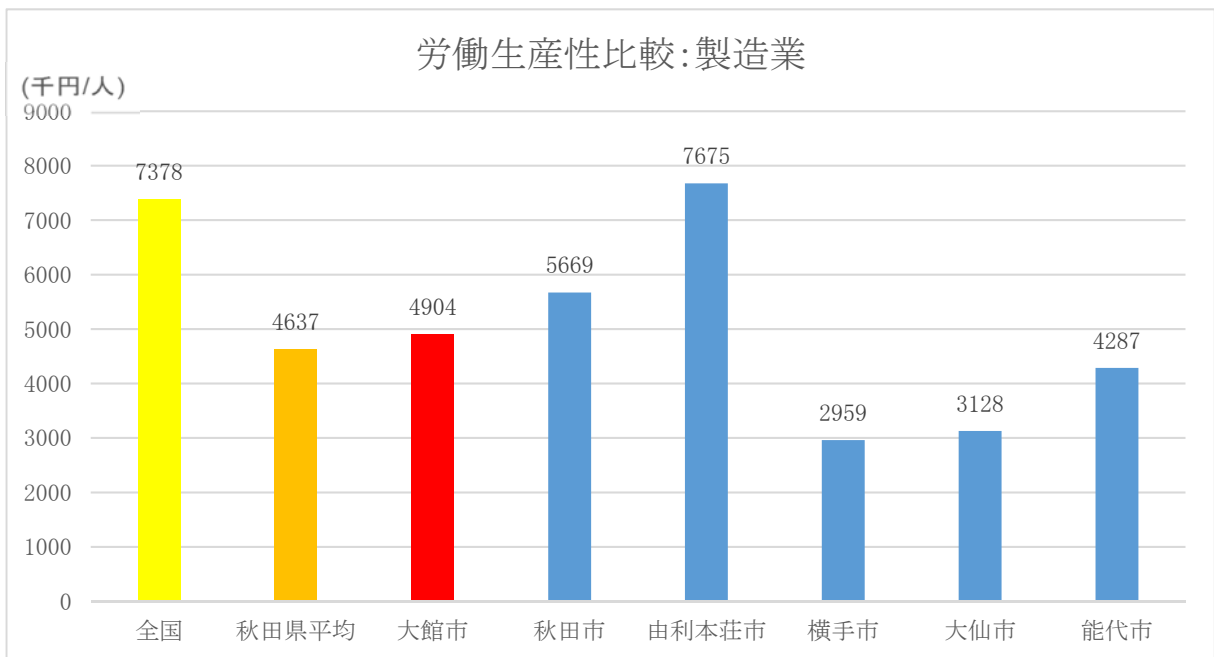
<参考データ> (RESAS産業構造マップ(2016年)、平成28年経済センサス-活動調査より)

【全産業】大館市 3,497 円／人、全国比 64%(全国平均 5,449 円／人)
(県内:由利本荘市 4,610 円／人、秋田市 3,928 円／人、能代市 3,162 円／人等)



【製造業】大館市 4,904 円／人 全国比 66%(全国平均 7,378 円／人)
(県内:由利本荘市 7,675 円／人、秋田市 5,669 円／人、能代市 4,287 円／人等)

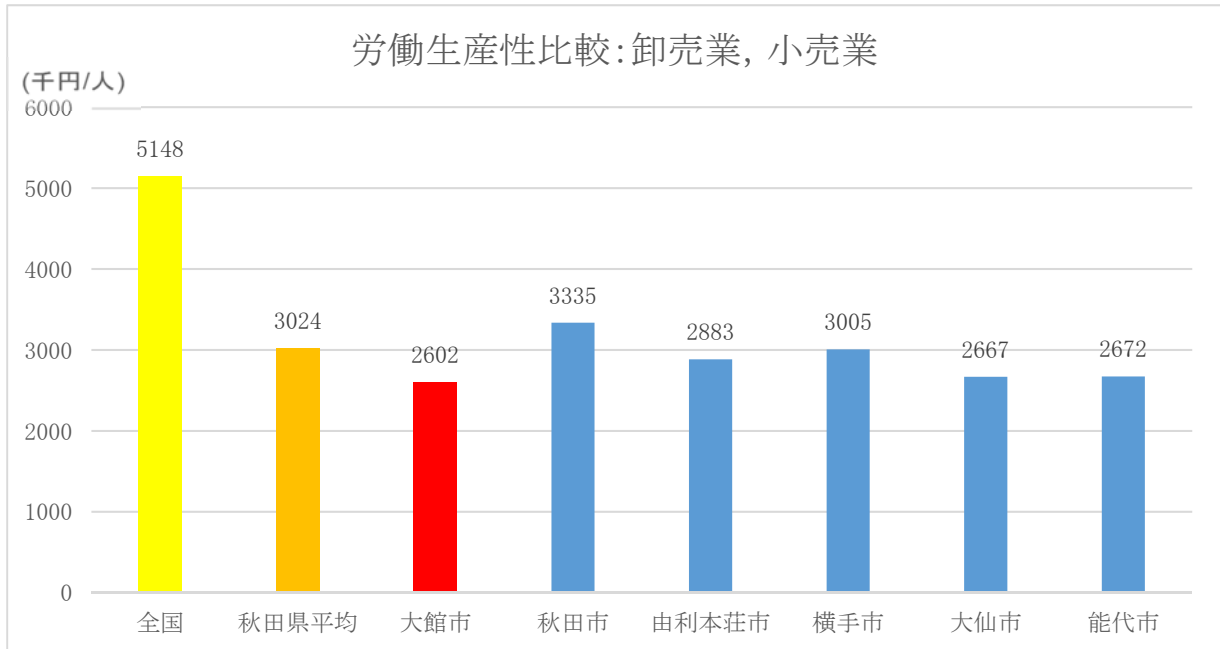
当市の製造業における事業所数は、食料品製造業が最も多く、次いで繊維工業、木材・木製品製造業等が集積している。



【卸売業、小売業】大館市 2,602 円／人 全国比 51%(全国平均 5,148 円／人)

(県内:秋田市 3,335 円／人、横手市 3,005 円／人、能代市 2,883 円／人等)

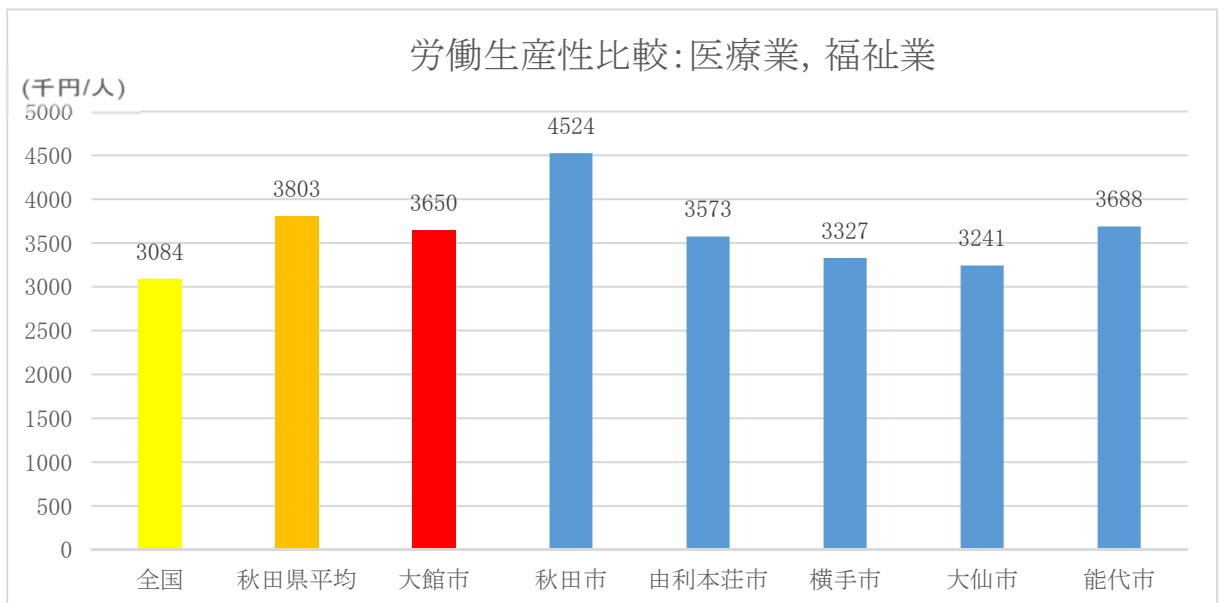
当市の卸売業、小売業における事業所数は、飲食料品小売業が最も多く、次いで機械器具小売業、織物・衣服・身の回り品小売業等が集積している。



【医療業、福祉業】大館市 3,650 円／人 全国比 118%(全国平均 3,084 円／人)

(県内:秋田市 4,524 円／人、能代市 3,688 円／人、由利本荘市 3,573 円／人等)

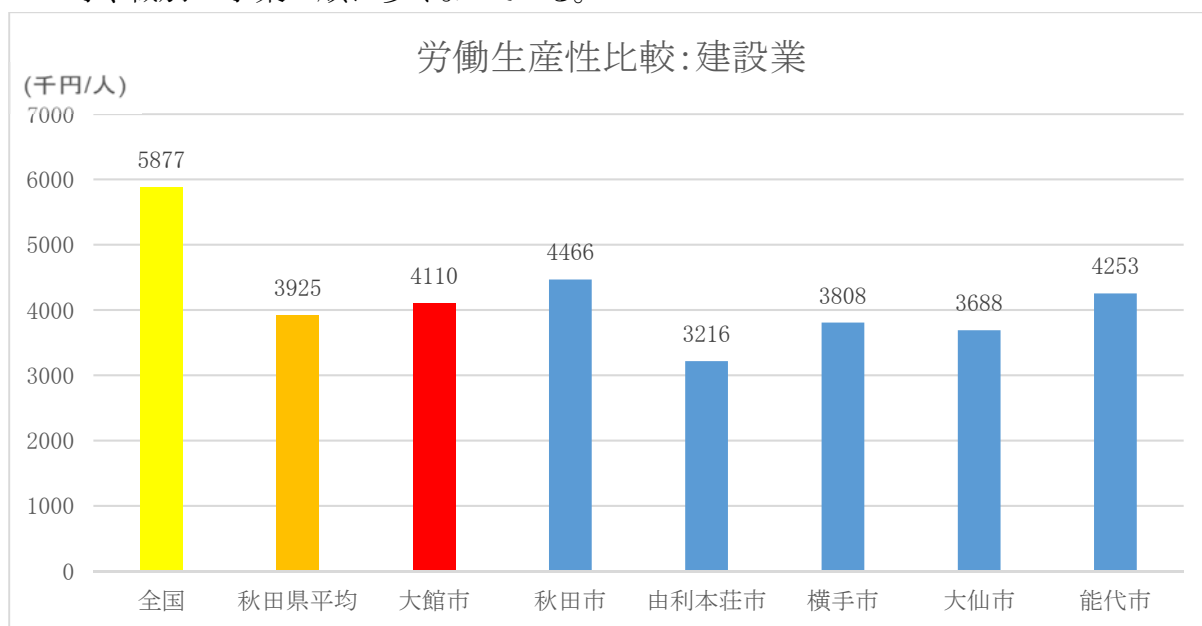
当市の医療業、福祉業における事業所数は、社会保険・社会福祉・介護事業が半数以上を占めており、近年は介護事業の拡大が著しい。



【建設業】大館市 4,110 円／人 全国比 70% (全国平均 5,877 円／人)

(県内:秋田市 4,466 円／人、能代市 4,253 円／人、横手市 3,808 円／人等)

当市の建設業における事業所数は、総合工事業が半数を占めており、次いで設備工事、職別工事業の順に多くなっている。



また、当市では継続的に労働力不足の状態が発生している。平成 27 年以降、有効求人倍率は 1 倍台を維持しており、令和 4 年 12 月には 2 倍近くまで拡大した。令和 5 年 3 月には 1.48 倍となったものの、依然として労働力不足が喫緊の課題となっている(ハローワーク大館公表資料「ハローワークおおだて管内雇用の動き(令和 5 年 3 月)」より)。

今後も人口の減少と高齢化が進行し、生産年齢人口の減少が確実視されることであり、労働力不足の解消は見込めないため、これを放置すると、更なる生産効率の低下を招き、誘致企業の撤退等による大量失業なども懸念される。

人員の充足が見込めない以上、生産設備の更新、IT 化等による人員配置の効率化を推し進めることにより生産量の維持を図る必要がある。

(2) 目標

今後も人口減少と高齢化は避けられない中、中小企業等経営強化法第49条第1項の規定に基づく導入促進基本計画を策定し、中小企業者の先端設備等の導入を促すことにより、労働生産性を高めることで市全体としての稼ぐ力を維持していく。

また、当市の人口減少の主な要因となっている進学や就職による若年層の市外流出に対しても、中小企業者の先端設備等の導入を促進することにより、市内産業の競争力やブランド力を強化することで、新規高卒者・学卒者の市内就職率向上や市外に就職した若者のUターンを促進する。

これらに加えて、少子化対策や住みやすい街づくり、観光・物産振興による関係人口・交流人口の増加等の施策を講じることで、持続可能な地域づくりを推進し、匠と歴史を傳承し、誇りと宝を力に変えていく「未来創造都市」を目指す。

以上を達成するため、本市では、計画期間中に生産性向上を目指す市内事業者が策定した先端設備等導入計画を15件認定することを目標とする。

(3) 労働生産性に関する目標

本市が認定した先端設備等導入計画に基づき実施する事業の労働生産性(中小企業等の経営強化に関する基本方針に定めるものをいう。)が、年率3%以上向上することを目標とする。

2 先端設備等の種類

前述のとおり、本市における労働生産性の低迷は特定の分野のみで発生しているものではなく、あらゆる分野で生産性向上が求められるため、多様な産業の多様な設備投資を支援する観点から、本計画において対象とする設備は、中小企業等経営強化法施行規則第7条第1項に定める先端設備等の全てとする。

3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

(1) 対象地域

本市においては、工業集積地が市内各地に点在しているなど、いずれの地域についても生産性の抜本的な改善が必要であるため、本計画において対象とする区域は、市内全域とする。

(2) 対象業種・事業

○業種

労働力不足は、人口減少及び高齢化に伴う生産年齢人口割合の減少に伴い、あらゆる業種で加速度的に進行しており、本計画において対象とする業種は、全ての業種とする。

○事業

本計画において対象とする事業は、生産設備の更新やIT化等による人員配置の効率化、より付加価値の高い新製品の開発等により、労働生産性の年率3%以上向上に資すると見込まれる事業であれば、幅広く対象とする。

4 計画期間

(1) 大館市導入促進基本計画の計画期間

令和5年6月19日～ 令和7年6月18日の2年間

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

先端設備等導入計画の計画期間は、事業者において3年間、4年間、5年間のいずれかの期間を選択し、設定するものとする。

5 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

- ① 人員削減を目的とした取組を先端設備等導入計画の認定の対象としない等、雇用の安定性に配慮する。
- ② 公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められる事業者については、先端設備等導入計画の認定の対象としない等、健全な地域経済の発展に配慮する。
- ③ 市税等に未納のある者については、先端設備等導入計画の認定の対象としない等、納税の円滑化及び公平性に配慮する。